

業組合として発足昭和二十四年現在の組織とする。

西成郵便親会 (切手類売捌組合)	西成郵便局内	三〇・一・二四	六〇
西成食堂組合	西今船町三	一五	九〇
西成麻雀同業組合	山王町一―一四	三三・四	五〇
西成遊技業組合	今池町七	六・春	四一
南大阪不動産親和会	山王町二―四八	三・八・七	
西成革新親会	鶴見橋通二―三三	二五・四・六	

当初二五年社団法人全日本不動産協会西成区支部として発足、三六年現状に改組

第四章 工業

一 概 観

当区の工業上の地位

○号工業統計調査の結果からみるとつきのとおりである。

大阪市における当区工業の占める地位を、昭和三七年二月三十一日現在で実施された指定統計第一号工業統計調査の結果からみるとつきのとおりである。

なお、この調査は、通商産業省主管のもとに毎年一月三十一日現在で全国的に実施されている定例センサスで、古くは明治三年九月民部省達によって調査を命じた「物産表」のうちに、農産品のほか塩、油、砂糖、紙、木綿、生糸、織物、漆器、陶磁器、鉄器等約二〇の工業製品が含まれている。明治四二年には農商務省令をもって工業統計報告規則が制定され、従前の他計式調査を改め、工場主からの自計申告制度による工場調査に発展し、その後大正九年からはそれまで五年毎であった調査を毎年の調査に改められている。昭和二三年からは日本標準産業分類による製造業を対象とする工業統計調査となり現在に至っている。(日本標準産業分類の制定は昭和二六年であるが、昭和二三・四・五年の調査も同じ範囲の製造業を対象としている。) 現在工業調査は、統計法に基づき工業の実態を明らかにすることを目的として実施されているものである。(通商産業省刊「工業統計五十年のあゆみ」による。)

大阪市における本区の工業的地位

	全市	西成区
事業所数(年末現在)	二六、四三六	一、三二五
従業者数(年末現在)	五八四、〇八一	二九、四六三
製造品出荷額等 ^注	一兆六、〇八五億円	七六〇億四、四〇〇万円

注 年中の出荷額および加工賃ならびに修理料収入額の合計額をいう。

まず当区は事業所数において二二区中第七位にあり全市製造業事業所数の五・〇一%に相当している。大阪市では軽工業が全体の四三・〇%を占め重工業の三八・三%を上廻わっているが、当区では両者ともほぼ同率で重工業がやや多い。この他化学工業は全市において七・二%、区では一三・四%である。

従業者数では、二二区中第六位で全市の五・〇四%を占めている。これを事業所数同様重工業、軽工業等の別にみると全市では重工業が四七・五%で軽工業の三二・二%をおさえて首位を占め、当区も同様に重工業は五八・二%で軽工業の二六・〇%を大きく離して首位にある。

つきに製造品出荷額等をみると、二二区中第八位で四・七二%を占めており、全市で重工業の出荷

額等は、五一・〇%、軽工業は二八・二%である。当区の重工業の出荷額等は区総額の六二・一%を占め、軽工業は二二・四%である。

業種別概況

他方大阪市について工業の業種別内訳をみると、まず事業所数では、金属製品製造業の四、〇二五(総数の一五・二%)が最も多く、ついで機械製造業の三、二三一(同二・二%)衣服・その他の織維製品製造業二、四六四(同九・三%)その他の製造業一、九七六(同七・五%)食品製造業一、八九〇(同七・二%)と続いている。従業者数では、機械製造業の八三、四八八人(総数の一四・三%)が第一位で、金属製品製造業七三、五四一人(同二・六%)化学工業四五、七一七人(同七・八%)電気機械器具製造業四二、四二九人(同七・三%)出版・印刷・同関連産業四一、一四五人(同七・一%)の順となっている。製造品出荷額等では、機械製造業が一、九五四億円(総額の二二・二%)で首位となり、鉄鋼業が、一、九五三億円(同二・一%)で肩を並べ、以下化学工業一、八七二億円(同二・六%)金属製品製造業一、四九三億円(同九・三%)電気機器製造業一、二五七億円(同七・八%)の順である。

右に対して当区工業の業種別内訳をみると、まず事業所数では金属製品製造業が二二〇で総数の一六・六〇%を占め、ついで機械製造業一四三(同一〇・七九%)食品製造業一二〇(九・〇五%)皮革、同製品製造業一二〇(九・〇五%)と続いている。従業者数は事業所数と同じく金属製品製造業

が最も多く六、三四六人で全体の二一・五三%を占め、以下機械製造業の三、八九四人(同一三・二二%)がこれに続き、三位には、事業所数では九位にある鉄鋼業が三、〇四一人(同一〇・三二%)で業種の性格を表わしている。同様に事業所数で一二位にあった輸送用機械器具製造業が二、六六三人で九・〇三%を占め四位に入っている。これは、木津川沿いの造船所がその約半数を少数事業所で雇用しているためである。これとは対称的に事業所数で家具、装備品製造業について四位に入っていた皮革、同製品製造業が、従業者数では、一位に落ち九六七人で総数の僅か〇・三三%にすぎない。これまた、業種の特性で小企業の多いあらわれである。つぎに製造品出荷額等をみると、一位は鉄鋼業で一三八億円(総額の二八・二〇%)、ついで金属製品製造業一三四億円(二七・六五%)、機械製造業八八億円(同一・六七%)、輸送用機械器具製造業七七億円(二〇・一四%)と続いている。事業所数、従業者数で可成り上位にあった家具・装備品製造業は、四二億円で全体の五・六〇%である。

製造品出荷額を通じて業種別にみた大阪市における地位として上位のものにつきのものがある。

イ 木材、木製品製造業(家具を除く)の全市総出荷額等(以下総額という)は三二二億円で、その三・八・五%に相当する一二四億円を隣接区の住吉区が占めて第一位、ついで木津川をはさんで向う側の大正区が一六・八%の五四億円で、当区は第三位に入り二二億八千万円(七・一%)となっている。以上三区のほかは十億円以上の区としては、北隣の浪速区と西区、東淀川区、城東区が

製造品出荷
額上の地位

ある。

ロ 家具、装備品製造業では、当区は東成区について第二位を占めており、全市総額二二八億円に対し、東成区はその二二・四%の六四億円、当区は一四・八%に当たる四二億六千万円である。

なお、城東区が三一億円で当区につき、以下北・生野・浪速の各区が二〇億円台で続いている。

ハ ゴム製品製造業も当区は第二位を占めており、全市総額一八八億九千万円の一四・九%に相当する二八億円を挙げている。なお、一位は、生野区の四七億円(二五・一%)である。

ニ 皮革・同製品製造業が同様第二位を占めている。この業種では、浪速区が全市総額の三分の一にあたる五二億九千万円を出荷し(全市総額一五九億円)当区は一九億円で二二・四%である。一〇億円以上のものにはこの他生野・天王寺・阿倍野・東住吉区がある。

ホ 鉄鋼業は全市総額は一、九五三億円で大正区(四七六億円、二四・三%)と西淀川区(四二二億円、二一・六%)の二区で全市の約半分を占めており、三位は城東区で一八五億円、当区は四位として一三八億円全市の七%に相当する。なお、一〇〇億円以上の区には此花、東、城東、住吉の各区がある。

ヘ 金属製品製造業は、特に頭抜けた区はなく、東淀川区が一八〇億円で首位、以下城東一六〇億円大正一五〇億円、生野一四〇億円、西淀川一三七億円と続き、当区は一三四億円で第六位とな

っている。

ト 輸送用機械器具製造業は、全国屈指の大メーカーをもつ此花区が二三五億円で全市総額の約三分の一を占めて一位、木津川沿いに造船所をもつ当区と住吉区がそれぞれ七七億円と七三億円で二位・三位を占めている。同じく木津川沿いに造船所をもつ大正区が六二億円で住吉区について四位にある。

（製造業戦後の推移（西成区））

（金額 単位一、〇〇〇円）

年	事業所数		従業者数	製造品出荷額等
	総数	五人以上 四人以下		
昭和三年	四三三	三三四	二〇九	一一、一三人
三	一、〇四三	四二二	六四〇	一四、八三九
三	一、九五八	四四九	一、五〇九	一六、九三三
三	八三三	四三四	三六八	一四、九六二
二四	七九九	四四五	三四五	一三、三九〇
二五	九一七	四四五	四七三	一三、八三三
二六	一、一五九	六三三	六四六	一七、一六三
二七	一、一八四	六二五	五九九	一八、〇一一

二八	一、二四四	※1 六六三	※2 五三二	一九、一六三
元	一、四三七	七九九	六五六	一九、一六五
〇	一、四五四	八〇五	六四九	二一、三三九
三	一、四六九	八五八	六一一	二四、一〇七
三	一、四四五	八八三	五三二	二六、〇三三
三	一、四三九	八八六	五五五	二五、九九三
三	一、三一九	八六六	五三三	二六、六八四
三	一、四五四	九三三	五三三	二九、一〇〇
六	一、三七一	八八五	四八六	二九、四一〇
七	一、三三五	八四八	四七七	二九、四六三
六	一、二八〇	※3 五三三	※4 七五九	二六、〇四四、〇〇〇

備考：※1 二八年と三七年は四人以上（調査方法変更による）

※2 " " 三人以下

※3 三八年は一〇人以上

※4 " " 九人以下

製造品出荷額等とは、製造品出荷額+加工賃+修理料収入のことである。（年間）
事業所数および従業者数は年末現在で、役員等を含んでいる。

二 各種工業

つきに区内の主な工場について産業分類別に説明することとする。
イ 食料品製造業

事業所名	所在地	資本金又は出資金 (円)	従業員 者数 (人)	主要製品名	備考
立花製菓株式会社	津守町西二丁目一〇一	三億	一七	アイスクリーム、キャラメル、キントンアメ	大阪工場のみ
株式会社 珍々堂	西入船町九	六〇〇万	一五	浪花あられ、草加せんべい	
株式会社 ハトキン 木舗	田端通二丁目四九	三〇〇万	一五	カステラ、洋菓子	
森永乳業株式会社	梅角通八丁目一	四億	一五	アイスクリーム	創業大正六年
花太刀食品工業株式会社	松田町二丁目一四	三〇〇万	二六	ジャム、クリーム	創業昭和三年
朝日堂製菓株式会社	旭南通二丁目一四	一〇〇万	六	羊かん	

備考 資本金その他は主として昭和三九年一〇月現在の調査にもとづいている(以下同じ)

右のうち、キントンアメ、日の丸キャラメル、および、アイスクリーム等で一般に知られている立花製菓(株)は、明治四二年四月いまの浪速区の地に個人名義で菓子製造業を創業したにはじまってお

立花製菓株式会社

り、大正九年一月にキントン飴を発売している。昭和二年四月資本金六万円で立花製菓株式会社を設立、本社を浪速区神田町に置いた。現在地の津守町に移転したのは昭和四年四月でその後昭和二〇年三月第二次世界大戦の空襲に会い工場の大半を焼失するまでの間、日の丸キャラメルを発売し、大戦中は、旧海軍の監督工場として運営されていた。戦後いち早くアイスクリームの製造販売をはじめ昭和二四年一月には、澱粉の統制解除を契機として、キントン飴、日の丸キャラメルの製造販売を再開、その後数次の増資の結果、昭和三七年一月資本金三億円となった。その間二六年二月には京都出張所を開設し、三三年四月には隣接地を買収し立花アイスクリーム工場を設け、また三八年八月日の丸キャラメル工場を新設、時の流行に応じて、ワッペン入りキャラメルを製造、同年一月、高槻市に五、五〇〇坪(約一万八千平方メートル)のアイスクリーム工場を新築するに至った。

現在資本金	三億円	従業員	四〇三名(高槻工場を含む)
本社敷地	六、〇七八平方メートル	建物	四、三二三平方メートル
高槻工場	一八、一五〇平方メートル		

備考 なお同社は昭和四〇年八月二六日鐘淵紡績株式会社に吸収合併され、鐘淵紡績株式会社津守工場となった。

株式会社 珍々堂

つきに浪花あられで京阪神の各百貨店や西日本、九州方面の百貨店に販路をもつ株式会社珍々堂は、港区八雲町四丁目昭和二年開業したが、昭和一二年当時の住吉区山王町三丁目(のち西成区)に移転し、二四年に現在地に工場を設け現在に至っている。

ハトキン
本舗

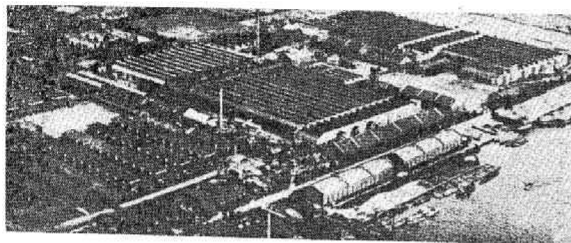
またカステラで有名なハトキン本舗は、昭和一二年現在地において創業、戦時中一時中断したが、戦後二年六月再開し、三度の増資の結果三七年一二月資本金三、〇〇〇万円となった。三八年八月国道二六号線沿いに地上六階建延一、九〇〇平方メートルのビルを完成一階を本社事務室と工場の一部とし、二階以上は貸ビルとしている。直営売店を梅田、戎橋、心齋橋等七カ所に持ち洋菓子の製造販売を行なっている。

ロ 織 維 工 業

事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業者数 (人)	主要製品名	備 考
徳珍製綿工業株式会社	長橋通四丁目二	二、〇〇万	一〇	洋ふとん	
大徳紡績株式会社	長橋通四丁目二	三〇〇万	二五	綿糸、混紡糸	創業昭和三年
株式会社 福田商店	東四条一丁目九	一、八〇〇万	〇	麻袋	〃

ニチボー
株式会社

右のほか、現在操業していないが昭和二〇年六月の戦災で全設備の九四%を失うまで操業していたニチボー株式会社(当時大日本紡績株式会社)がある。同社津守工場は、津守町西四丁目二にその敷地約五万坪をもつ、区内屈指の大工場であった。同工場は、明治三九年一〇月東洋紡績株式会社として創立。工場用地として当初岐阜県大垣地方から熱心な誘致があったが、結局木津川沿いの大阪府西成郡津守村に決定し設備綿精紡二万錠、撚糸一万錠、綿織機二百台の計画で二巾、三巾織物の一貫作業を



戦災前の大日本紡津守工場

とり、明治四一年五月大日本紡績に合併した。当時の資本金九五万円であり、明治四二年に至り工場建設を完了し、当初の企画通り運転を開始し、翌四三年二月にはさらに綿精紡一万一千錠、綿織機五八〇台を増設した。そして大正元年一月三日には、日本で最古の鉄筋コンクリート造の工場という綿紡工場が第二工場として竣工し運転を開始した。この第二工場は関西で最初の自家発電水管式ボイラー(タービン)使用電気ドライブによつたものといわれる。大正七年には津守工場労働組合が同社における労働組合第一号として組織されており、また同年一月織機七五六台を豊田式自動織機と入替え、翌年八月には人絹織機がはじめて一八七台据付けられた。昭和一六年六月にはカタン糸の加工をはじめたが程なく綿紡の主力は貝塚工場に移り一七年二月一時休止工場となった。戦時色濃厚となった一八年陸軍被服廠は軍用綿麻混紡原糸並びに織物の製造を同工場で行なうことに決定し、そのため人絹織機を京城工場へ移駐し綿精紡機を郡山・関原・尼崎の各工場へ移し、一方岐阜・山崎・駒野の各工場から梳毛機・絹織機を受入れ従来の綿精紡機とともに軍用品の生産を開始した。一九年一〇月増産工事完成し主要紡機二二、三四八錠となり、他に軍用カタン糸加工の綾巻機・撚糸機合せて三八台、当時の生産品目は軍用

カタン糸、軍用綿麻交織物、海軍作業衣原糸並びに織物、苧麻織物原糸並びに織物、朝鮮総督府用漁網原糸で大阪陸軍被服支廠（陸軍被服本廠管下）、第一海軍衣糧廠（海軍艦政本部管下）の監督を受けていた。二〇年一月空襲により第一工場および寄宿舎延八、九七一坪を焼失、同六月一日米空軍B二九機の大空襲により平家建七、八三二坪を焼失しそれまでの被害と合わせて同工場は全設備の九四パーセント、建物の八九パーセントを失った。三回にわたる空襲で死傷者も多く、学徒勤労隊員として従業中の灯影女子学院生徒二名も死亡した。戦後残存原動室を利用して鉄工場を建設し紡績復元の自家修理工場とし、暫く自家修理の他造船関係铸件等の外注を受けていたが、二六年六月に入り紡績復元完了し鉄工所の独立採算は不利となり操業を中止、翌二七年七月一〇日津守工場名を廃し、土地四九、一三四坪と社宅は本店所屬となった。その後土地約一万七千余坪を大阪市に売却、下水処理場および工業用水貯水池に充てられた。

徳珍製綿工業

徳珍製綿工業は、大正八年浪速区大國町に創業したもので独自の混綿「七福わた」として販売され、昭和二〇年三月戦災で全工場を焼失する時までつづいた。戦後も戦災者用ふとん二〇万枚を突費作業で完成納入し、また朝鮮動乱に際しては米軍の特需を受けたが、その後三四年に到り生活の洋風化に伴なう寝具革命の動向を見越し業界のトップを切って洋ふとんに転向し鐘淵化学工業株式会社と提携してカネカロン洋ふとんの製造販売を一手に引受けこれを全国に販売した。

福田商店

また特殊なものにセメント用の麻袋を全国ではじめて、大正一三年に製造販売したという株式会社福田商店がある。同社は大正六年七月の創業で当時の合資会社福田商店を昭和五年一月株式会社に組織変更した。第二次大戦中は農林省管理の統制業務に入り陸海軍の土のう用袋の九〇パーセントを同社で調達した。戦後主とし輸入食糧用麻袋の製造に従事し、三八年二月増資の結果現在資本金一、八〇〇万円となった。

ハ 木材・同製品・家具製造業

事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業者数 (人)	主要製品名	備考
株式会社 宝鑄工所	津守町西二丁目一四八	五〇万	五五	理髮椅子・浴槽	
株式会社 高島屋工作所	梅南通七丁目五	二億三、五〇〇万	四八	家具・建築造作	本社および大阪工場のみ
越井電柱木材株式会社	津守町西五丁目十三	二、〇〇〇万	六	電柱、枕木	昭四三・三三 住吉区平林北町 六十四へ転出
大阪単板工業株式会社	津守町西二丁目四五	三、〇〇〇万	五	天然銘木単板	創業昭和三年
有限会社 東亜製作所	旭南通六丁目一〇	六〇万	五	家具	
第一合板工業株式会社	梅南通六丁目一〇	九〇〇万	二九	合板	
ゆたか木材工業株式会社	橋通九丁目一〇	八〇〇万	五	合板	

宝鑄工所

全国需要の九〇パーセントを充足するという「タカライス」の株式会社宝鑄工所は、大正一〇年一〇月大阪府西成郡津守村の現在地に合資会社宝鑄所として創業、昭和七年理髪椅子の製造に着手するまで鑄造業を経て諸機械部品の製造等に従事していた。昭和七年以後前述の理髪椅子製造を業とし、米国・英国・ベルギー等に支社を設置し、現在に至っている。その間昭和十三年八月に株式会社宝鑄工所と名称変更し、また第二次大戦中は軍需工場として舷窓・鏟・砲弾等を製造した。

現在従業員 五三〇人

工場敷地 一三、四二七平方メートル（四、〇五九坪）

建物 延八、八四八平方メートル（二、六七六坪）

製造品 理髪椅子 月産 三、五〇〇台

美容椅子 月産 三、〇〇〇台

※ このほかに日本エナメル（株）と提携して、タカラホーロー流し台、ホーローバスタブ「フロラー」等を製造している。

高島屋工作

つぎに株式会社高島屋を母体として昭和一四年六月創業した株式会社高島屋工作所がある。同社は当初本社を南区難波新地六番町に置き、工場を住吉区住吉町に置いたが、二二年二月梅南通七丁目五の現在地に天下茶屋工場を新設し、のち二九年八月に至り本社を同地に移転し、同工場を大阪工場と改称現在におよんでいる。創業以来一二次にわたる増資の結果現在資本金二億二千五百万円の会社となった。大阪工場のほか福岡・東京・名古屋・横浜に工場を有し、三六年一〇月以来大阪証券取引所

市場第二部に株式を上場している。一般家具の製造のほか、室内装飾・船舶・建築・車両の内部造作、設計施工を業としている。

総従業員数 一、三三五人（内本社および大阪工場 四一八人）

本社・大阪工場敷地 一一、八二三平方メートル

同建物延面積 八、五〇一平方メートル

越井電柱木材

またわが国最古の電柱業者という越井電柱木材株式会社は、大阪府下富田林において木材業を営んでいたもので明治中期折から文明開化の波に乗って電信・電話・電灯・鉄道が発達し、その事業に欠くことの出来ない電柱を明治二三年わが国において最初に当時の通信省へ納入した。明治三三年従来の木材素材を電柱として使用するよりも硫酸銅を注入する事により耐用年数を永くする事を知り防腐加工柱を手がけ、越井硫酸銅防腐工場を大阪府富田林に建設した。これがわが国における民間硫酸銅注入工場のはじめであるといわれる。大正六年には合名会社越井営業所を建設、本店を富田林に、支店を大阪市と東京市に置き、当時の資本金五〇万円であった。逓信省の所要電柱の七〇％を同社で納入したのもこの頃である。この合名会社越井営業所は当時同一経営者のもとで経営されていた大阪鉄道、河南紡績および富田林銀行の中心となるものであった。昭和六年木津川の現在地にクレオソール加工注入防腐工場を建設し、一三年には元満州電信電話、満州電業ならびに南満州鉄道に多量の電柱を納入し、また牡丹江に満州木材防腐株式会社を設立したが、二〇年戦災のため大阪工場は、工場を残して事務所および大量の備蓄材を焼失し、牡丹江工場は戦利品として接収され壊滅的打撃を受け

た。二三年資本金二〇〇万円をもって越井電柱木材株式会社を設立し、同名会社越井營業所を継承した。その後数次の増資で現在資本金二千万円で電柱、枕木ならびに木材防腐加工に従事している。

ニ 紙・印刷出版・化学工業

事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業者数 (人)	主要製品名	備考
共和護謨工業株式会社	桜通八丁目七	二億	六三	ゴム製品、プラ スチック製品	
大阪書籍株式会社	津守町東三丁目五二	五、〇〇〇万	三三	書籍出版	
中田印刷株式会社	鶴見橋北通三丁目一四	二、四〇〇万	一三	平版印刷	
大阪紙器工業株式会社	橋通九丁目一	一、五〇〇万	二〇	段ボール、パッ キングケース	創業昭和三年〇月
山六化成工業株式会社	鶴見橋北通八丁目二二	一、七〇〇万	六	石炭酸樹脂	
キングプリンティング 株式会社	辰巳通二丁目三六	五〇〇万	三	宣伝用ポスター	
山発産業株式会社	田端通五丁目二〇	一、〇〇〇万	一八	染毛料	
丹平製薬工業株式会社	北神合町一	五、〇〇〇万	一三	今治水・健腦丸	昭和三年六月 茨木市宿久庄三 出そのあと今宮小 学校運動場となる
川藤顔料有限公司	田端通五丁目二九	八〇〇万	八	紺青・黄鉛	

株式会社 日新商会	津守町東七丁目一三五	六〇〇万	七	塗料	創業昭和九年四月一日
大阪紙袋工業株式会社	出城通九丁目七	一〇〇万	六	大型多層紙袋	創業昭和三年一月
扇港樹脂工業株式会社	田端通三丁目十八	六〇〇万	六	合成樹脂製品成 型	創業昭和三年三月

共和護謨工業



共和ゴム工場本社

ミリオンタイヤの共和護謨工業株式会社は、大正一二年九月現在地に共和護謨合資会社として創業したもので昭和六年一二月株式会社に組織変更し、一〇年九月以後従来の自転車チューブ、絶縁テープのほか自転車タイヤの製造を開始、二〇年三月津守工場は戦災で全焼したが、二年一月資本金を二五〇万円に増資、以後増資をつづけて現在二億円の資本金と九六二人の従業員を有する会社となった。その間第二・第三工場を建設し、セロハンテープや接着剤のほか自動三輪車、オートバイ、耕うん機、トラクター用のタイヤを生産、昭和三六年一月には合成ブチルゴムを原料とする画期的なシューレスチューブを生産した。現在敷地二五、二二五平方米、建物延二三、九四四平方米である。

山発産業

白毛染るり羽と染毛剤パオンの山発産業株式会社は、明治二十一年山発商店として創業、当初東区南本町でメリヤス製造販売業を営み、以来第二次世界大戦前までは全国第一のメリヤス製造業者であった。明治四〇年頃石井成功堂製造の白毛染るり羽を輸出のちその製造を行ない繊維雑貨の貿易と併せて昭和一九年までつづいたが二一年四月までは一時休業した。そして二一年山発産業株式会社に社名変更し、同年五月り羽の製造を再開し繊維、雑貨の貿易も再開したが、二六年一〇月以後染毛剤の製造販売輸出を専業とした。現在資本金一、八〇〇万円で五、一一五平方米の敷地に工場をもち前記るり羽の若い女性向の毛染めパオンヘアダイ一三色等を発売している。なおメリヤス部門は現在アングル(株)として南本町で営業中であるが、今は直接経営に関係なく、山発産業社長がアングル(株)の監査役にすぎない。

丹平製薬工業

医薬品健腦丸・今治水の丹平製薬工業株式会社は、明治二五年南区順慶町通三丁目に本社を置き、昭和一年までは個人経営で医薬品製造を業とし、同年一二月三日資本金一〇〇万円で株式組織に改組、本社を戦災で失ったのちは現工場内に本社を移し現在に至っている。販路は全国および東京都中央区日本橋に支社を置きそのほか福岡市に出張所を置いている。資本金五、〇〇〇万円従業員一三〇人、工場敷地三、六三〇平方米。

川藤顔料

大正四年七月創業以来紺青と黄血塩の製造を行なっている川藤顔料有限会社は、本社を当区に、支社を東京都千代田区に置いて大蔵省印刷局等を納入先として現在も無機顔料紺青、黄鉛を製造してい

る。当初紺青はドイツオランダ製品が最優秀とされ輸入量も多く国産品は価格暴落し内地同業者が全部工場閉鎖したがその中で同社は国立大阪工業試験所等の後援のもとに品質向上に努力し大正一四年末以後国内需要の八割を占めるに至った。

ホ 皮革・同製品製造業

この業種は、区全体としてみると大阪市で占める地位は上位にあるが、いずれも小規模なもので特に大きい工場は見られない。五〇人以上の従業者をもつものとしては、わずかにつぎのものがある。

事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業者数 (人)	主要製品名	備考
三ツ輪製靴株式会社	鶴見橋北通五丁目六	三〇〇万	六	紳士靴	創業昭和七年五月
伊藤工業株式会社	北開二丁目一〇	三〇〇万	三	革パッキング	創業昭和三年四月
タツタ工業株式会社	旭南通三丁目二一	一〇〇万	五	靴	

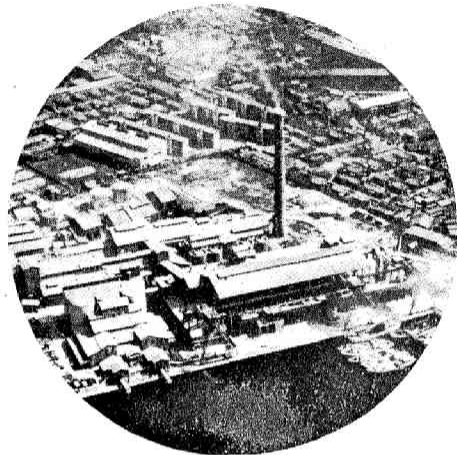
ヘ 窯業・土石製品製造業

事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業者数 (人)	主要製品名	備考
日本セメント株式会社 大阪工場	津守町西六丁目五三の一	一〇五億	三九二	セメント	

ピーシー橋梁株式会社 津守町西六丁目一 一億 二六 プレストレスト
 万年スレート株式会社 千本通七丁目一 一八〇万 二〇 石綿スレート 創業昭和三年

日本セメント

日本セメント株式会社大阪工場は、大正六年現在地に大阪木津川セメント株式会社として乾式工場を建設したものを大正一三年浅野セメント株式会社と合併したものである。現在同工場における生産能力は月産二九、〇〇〇屯という。昭和九年に回転窯二基（湿式工場）を増設し、三七年には従来石炭を燃料としていたのを重油に切換え、翌三八年には高炉セメントの製造を開始した。工場敷地五六、七六八平方米、建物延二三、九〇二平方米。同社



は、わが国セメント業界の代表的企業で大阪工場のか崎玉工場等全国に工場、営業所を有している。同社の全額出資で設立された大阪アサノコンクリート株式会社津守工場も津守町西六丁目三〇にあり月産一四、四〇〇立方メートルの生コンクリートを淀川・魚崎・城東工場とともに、阪神方面の需要にに応じている。日 石綿スレート、万年煙突の万年スレート株式会社は、昭和二年現在地に創業したもので月産能力は万年煙突約七万本、波板石綿スレート約一〇万枚である。

ト 万年スレ

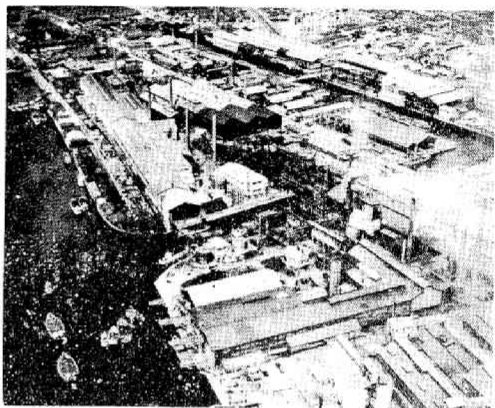
ト 鉄 鋼 業

鉄鋼業のうち、回答のあったものをつぎに記すこととする。

事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業員数 (人)	主要製品名	備考
大和製鋼株式会社	津守町四六丁目四七	一五億	一、二〇〇	厚板、棒鋼、形鋼	創業大正二年二月
株式会社 酒井鉄工所	津守町西六丁目二一	四億	五三	水圧鋼管、水門扉、水道鋼管	創業明治三年二月
東京シャーリング 株式会社大阪工場	津守町西五丁目二三	六億余	六	金属剪断	創業昭和二年七月
中部鋼管株式会社	津守町西五丁目二五	四、〇〇〇万	六	鋼管	創業昭和四年四月
三井鉄工株式会社	津守町東五丁目一七九	七、〇〇〇万	五	鍛工品	創業昭和六年七月
柏原パイプ製造株式会社	桜井町四八	三、〇〇〇万	五	水道用鋼管 電線管	創業昭和四年八月
株式会社 杉中铸造所	津守町東三丁目二一	五〇万	五	給排水用鉄管	創業昭和二年三月
大阪製線株式会社	津守町西七丁目一〇七	三、〇〇〇万	五	鉄線	創業大正四年三月

大和製鋼

大和製鋼株式会社は、大正一二年二月個人経営の植松伸鉄所として旭区鳴野町の地に創業、翌一三年合資会社石川伸鉄所、昭和六年石川伸鉄合名会社と改称、大正区新千歳町を経て八年一〇月現在地



大和製鋼会社全景

に移転し、資本金七〇万円の合名会社石川製鋼所となった。一二年四月株式組織に変更し、資本金三五〇万円の大和製鋼株式会社と改称し、その後増資した結果現在資本金一五億円の会社となった。一三年に東京千代田区丸の内に東京支店を設置し、三五年一月以後株式を大阪証券取引所に上場、三七年七月に第二工場を分離して、大和磨鋼株式会社を設立した。現在工場敷地八二、六一六平方メートル（二万五千余坪）建物延面積四四、四七七平方メートル（二万三千余坪）従業員一、二〇〇名の業界中堅メーカーである。

酒井鉄工所

また株式会社酒井鉄工所は、福島区西野田の地に明治三七年二月鉄工所を創設したにはじまり、その後明治四二年に港区西境川町、大正七年同区抱月町へ工場を移し、さらに昭和一三年尼崎市に精密工場を建設し、一五年一月に現在地に移転したもので、資本金四億円、従業員五六二名、工場敷地二〇万平方メートル、建物延二九、四八九平方メートル、大阪のほかには和歌山、京葉に工場をもち、三九年三月合併会社 Hong Kong Sakai Steel Pipe Co. Ltd. を設立した。なお前記大和製鋼は約一四万平方メートル、酒井鉄工所は約一〇万平方メートルの新工場を堺臨海工業地に建設中である。

チ 非鉄金属製造業

事業所名	所在地	資本金は 又出資金 者数 （人）	従業員 主要 製品名	備考
大阪伸銅株式会社	辰巳通三丁目一七	二、〇〇〇万	銅管・黄銅管	
関西電解銅工業株式会社	出城通五丁目一	八〇〇万	電解銅・半田錫	創業昭和七年二月

右の二社のうち大阪伸銅株式会社は、明治三八年九月創業し、引抜銅管、黄銅管を販売したにはじまり、西区本田町に同社の前身湯浅商店として、明治四〇年わが国最初の銅、黄銅管の再製業を開始したといわれる。大正六年現在地に工場を建設し、同八年株式会社に改組湯浅伸銅株式会社と称した。昭和二四年九月大阪伸銅株式会社と社名を変更し現在に至る。工場敷地一四、五六二平方メートル、建物一〇、二七一平方メートルで銅管のほか捺染ローラーを製造している。



酒井鉄工所本社工場

リ 金属製品製造業

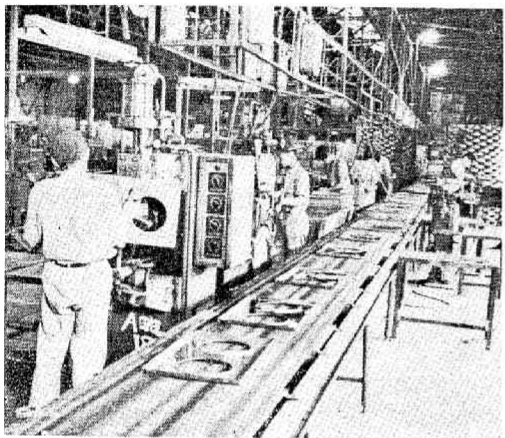
事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業員数 (人)	主要製品名	備考
大和ハウス工業株式会社	西萩町四〇の一	三億二,〇〇〇万	六四六	鋼管構造建築	大阪本社および大 阪支店のみ
高田機工株式会社	津守町西六丁目一	四億五,〇〇〇万	八五	橋梁鉄骨	
多田金属工業株式会社	辰巳通三丁目九	二,四〇〇万	七六	ガス器具	
久金属工業株式会社	津守町西二丁目五二	四,〇〇〇万	三〇	塗料缶、薬品缶 食料缶	創業大正四・四・八
株式会社 北海鉄工所	津守町西七丁目九八	一億	三〇	鏡板、製缶	創業昭和三・四・一
村田産業株式会社 大阪工場	津守町西二丁目一	五,〇〇〇万	一四〇	釘・鉄線 溶接金網	創業明治五
後藤金網株式会社	梅南通五丁目六	八〇〇万	三六	製紙用金網 工業用金網	創業大正八・四・一
株式会社 東和製作所	津守町東三丁目七五	一,六〇〇万	一三三	精密磨ナット	創業昭和七・六・三
六甲工業株式会社	旭北通二丁目二	一,三〇〇万	一〇〇	スチールサッシ ユ・ドアアルミ サッシュ・ドア	創業昭和元・三・元
小菅株 会社	長橋通七丁目六	一,五〇〇万	五五	鉄製六角ナット	創業昭和三〇・二・三〇

小島プレス工業株式会社 社大阪工場	旭南通七丁目九	六、〇〇〇万	七五	鉄力印刷製容器 金属製チューブ	大阪のみ 創業明治三、 大阪昭和三〇・四
上碓金属工業株式会社 大洋ナット工業株式会 社	梅通三丁目一 鶴見橋北通七丁目五	一,〇〇〇万	六	自動車用ガスケ ットパッキンダ 磨ナット	創業昭和六・〇・一 創業昭和三六・三・六

大和ハウス

大和ハウス工業株式会社は、昭和三〇年四月資本金三〇〇万円で設立されたもので、その後増資を

高田機工



多田金属工場

つづけ現在資本金二八億二千万円、従業員数二、三三〇人で大阪のほか堺・札幌・東京・岡山等九工場、一一支店および多数の営業所、出張所をもつに至った。現在工場レハブ住宅、組立パイプハウス、鋼管構造を主とした工場、倉庫、体育館等の構築物の製造を行なっている。高田機工株式会社は、昭和七年三月株式会社高田鉄骨橋梁製作所として設立、大正一〇年以後の個人経営を継承したもので、その後帝國造船(株)等を吸収合併し、現在資本金四億五千万円の会社となった。本社工場のほか岸和田・守口に工場を、東京・広島・福岡に営業所をもち従業員八五〇人を有している。

多田金属

ターダガス器具の多田金属工業株式会社は、昭和八年以来の個人経営を昭和二十四年一月法人に組織したもので、当初の旭北通五丁目から辰巳通の辰巳工場へ本社を移し、堺市山本町に二二、〇〇〇平方米の工場を建設、名古屋、九州、広島に営業所をもち、ガス器具の他プロパンガス容器等を製造している。

タ 機械製造業（電機を含む）

事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業員数 (人)	主要製品名	備考
株式会社 若山鉄工所	長橋通二丁目二二	一億八、〇〇〇万	三〇	横中ぐり盤	創業明治三・三
株式会社 竹中工務店 大阪製作所	津守町西一丁目二	七億	一六	建設用機械修理	
株式会社 川田製作所	橋通八丁目四	四、〇〇〇万	二七	合成樹脂加工機	創業昭和二〇・九・一
株式会社 新井製作所	津守町東五丁目三〇	一、三〇〇万	二六	工業用ポンプ	創業昭和五・一〇・一
株式会社大阪送風機製作所	津守町東五丁目二三	六〇〇万	七	風水力機械	創業昭和二三・五・三
株式会社丸福鑄造鉄工所 大阪工場	津守町東四丁目二〇〇	二、〇〇〇万	五	平削盤、研削盤	創業昭和二三・七
株式会社 フタワフランヂ製作所	津守町西七丁目三の四	二、四〇〇万	八	鍛造鋼板フランヂ	創業昭和二六・七・三

若山鉄工所

株式会社若山鉄工所は、明治三二年三月若山鉄工所として創業し、昭和九年七月株式会社大阪若山鉄工所に改組、創業以来工作機械製作を業としている。昭和二八年六月株式会社若山鉄工所となるまでの間に、大日本工機(株)、太平興業(株)と名称を変更しており、二四年企業再建整備計画により太平興業(株)の第二会社として太平機械(株)として独立資本金一千万円で新発足したものを継承した。その後増資の結果現在資本金一億八千万円、従業員二七〇人である。

竹中工務店

株式会社竹中工務店は、慶長一五年(一六一〇年)名古屋に業を起し、神戸を経て大正一二年本店を大阪に置き、昭和一二年株式組織に改組したもので現在資本金七〇億総従業員二、五〇〇人の建築業者となった。大阪製作所は、同社の機械担当部門として大正七年四月に港区南境川町の地に設置、昭和一六年現在地に移転したもので、同社各施工作業所に必要な工事用諸機械、車両運搬具を供給し、修理整備を行なっている。また木工造作建具工事ならびに生コンクリートの製造も行なっている。工場敷地二六、〇〇〇平方米、建物一五棟五、八〇〇平方米。

なお前記のほかに、電機製造をするものにつきのものがある。

事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業員数 (人)	主要製品名	備考
ラックス株式会社	長橋通二丁目二二	一、〇〇〇万	四	ラジオ部品、ソケット	創業大正二四・六・三
株式会社 隅倉工業所	津守町東八丁目三	六〇〇万	三	高圧蓄電器 変圧器用タンク	創業昭和二三・四

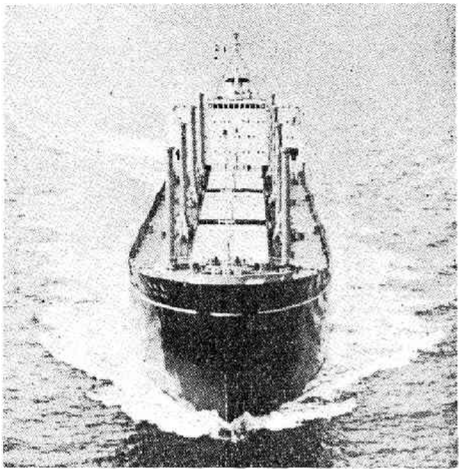
ラックス
 ラックス株式会社は、大正一四年東区瓦町心齋橋筋角に錦水堂ラジオ部として創業、昭和一三年現在地に工場を建設し、一六年本社をも同地に移したもので、三六年六月までは錦水電機工業(株)と称していた。

ル 輸送用機械器具製造業

事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業員数 (人)	主要製品名	備考
佐野安船渠株式会社	郎津守町西八丁目二五	三億	一、三三	鋼造船	創業明治四四年
株式会社 越原鉄工所	長橋通八丁目一六	二、〇〇〇万	二五〇	クレーン、リフト、ホッパー	
柳生シート工業株式会社	津守町東二丁目一四	三、〇〇〇万	一八〇	自動車座席	創業大正五・四・三
油野工業株式会社	津守町東四丁目一四八	四、三〇〇万	一八〇	自動車部品	創業大正三・四・三
株式会社 額田製作所	津守町東七丁目一八	二、五〇〇万	一六〇	工場用運搬車、ゴム車輪	創業大正三・四・七
株式会社 信貴造船所	津守町西五丁目二九八	六、〇〇〇万	一三六	船舶	創業昭和九・三

佐野安船渠株式会社は、明治四四年浪速区木津川一丁目の地に佐野安造船所として佐野川谷安太郎の個人経営で創業。大正五年木津川三丁目に移転し、同一二年末現在地にあった千本松船渠鉄工所を

藤永田造船



佐野安船渠の新造船

買収し翌年一月現在地に移転したもので、昭和一五年六月現社名となった。当時資本金一五〇万円であったが、現在二億円になっている。敷地九三、七六六平方メートルを有し、新船の建造並びに改造を行なっている。なお当区には属さないが隣接するものに、株式会社藤永田造船所と株式会社名村造船所があり、特に藤永田は現在一八億三千七百万円の資本金で三六万七千平方メートルにおよぶ工場敷地と二、一九〇人の従業員をもち、元禄二年(二六八九年)兵庫屋の屋号をもって大阪市北区船大工町の地に創業したとい

名村造船

信貴造船

越原鉄工所

う歴史をもっている。また名村造船は明治四五年三月大正区難波島の地に創業、現在に至るといふ。同社は現在七億二千万円の資本金と九万二千余平方メートルの工場敷地と一千余名の従業員をもっている。また、株式会社信貴造船所は、主として木造船、救命艇の建造を業とし、昭和九年創業以来現在地で操業している。昭和三三年には、わが国初のプラスチック製救命艇を試作一般に公開した。株式会社越原鉄工所は、明治三六年にそれまで営んでいた船具商のほかに鉄工部を設け船舶用ウインチと土木鉦山用ウインチ鎖等の製作を始め、合名会社越原商店、合名会社越原鉄工所と社名変更の

のち、昭和一八年七月現社名となったもので、現在地へは昭和一一年七月に西又南堀江一番丁から移転した。本社のほか東京・堺工場をもち、現在土木建築荷役運搬設備機械製造業として、資本金二十万円、従業員二五〇人の会社である。

柳生シート

柳生シート工業株式会社は、大正五年四月柳生兄弟商会として創業、当初自転車サドルの製造を行なったが、大正一〇年に自動二輪車サドルを、昭和五年には自動三輪車サドルを製造販売した。戦時中一時自動三輪車は製造中止したが、二八年六月三輪車メーカーのモデルチェンジによりサドルからシートに転換し、三八年四月従来の柳生サドル(株)を柳生シート工業(株)に改称現在に至るものである。月産一万台分の小型四輪トラック用シートおよび軽四輪ライトバン用シート等を製造している。

油野工業

自動車部品の油野工業株式会社は、大正一三年四月個人経営油野鉄工所として創業、昭和九年社名を合名会社油野鉄工所とし、以来自動車部品の製造を業としている。昭和一一年末それまでの津守町四四一番地から同町四三一番地へ工場増設を期に本社を移し、社名を現社名に改称した。二九年本社を現在地に再度移転し、現在に至っている。工場敷地一〇万五千余平方米、建物約六万三千平方米。

額田製作

工場用運搬車とゴム車輪を造る株式会社額田製作所は大正一二年の創業で、昭和一七年三月西区西長堀南通から現在地に移ったものである。

なおこのほか造船所には、(株)大阪造船所木津川工場と新浪速船渠(株)があり共に百数十人の従業員

者をもっている。また起重機の昭和起重機製作所がありいずれも津守町に所在している。

オ その他の製造業

事業所名	所在地	資本金又は 出資金(円)	従業員数 (人)	主要製品名	備考
株式会社 大阪レントゲン製作所	長橋通五丁目一九	一、〇〇万	六	レントゲン発生 装置及附属品	創業大正〇・三
大正一〇年三月当区松通の地に個人経営で創業以来、レントゲン発生装置および附属品の製作販売を業とする株式会社大阪レントゲン製作所は、蓄電器式X線装置の研究開発をつづけ、昭和三五年以後日立製作所および日立レントゲン販売(株)と業務提携し、トランジスタ化した小型で軽量なる間接撮影装置などを製作している。					

三 西成工業会その他

社団法人西成工業会は、大正末期工場行政が警察署所管当時、今宮警察署時代に今宮工業会として発足したもので、大正一四年西成区誕生の後昭和五年四月西成工業会と改称した。昭和一五年四月当局の要請によって、大阪府産業報国会西成支部と改称したが、二〇年一月二日再び西成工業会として発足した。爾來事業内容の公共性を認められ二五年五月一日社団法人となった。工場経営者共通の諸問題、会員相互の融和親睦を目的とし、三九年六月西成産業会館が千本通二丁目一七に新築落成

したので、それまでの今池町から移転し現在に至っている。

経営者関係事業としては、企業診断の実施、教育訓練映画と産業訓練講座の開催および幹旋、経営改善の相談と講習会、工場施設等の見学会の開催と幹旋、関係官公署との連絡と紹介幹旋、優良従業員表彰等があり、労務関係事業としては、労働問題の研究と相談講習会の開催、労働基準法および労災保険法関係書類の届出手続の指導と相談、労災団体加入手続の代理処理、失業保険に関する一切の手續と相談その他があり、金融関係事業には、商業手形の割引融資保証業務（最高百万円）国民金融公庫の融資申込幹旋と相談等がある。その他野球、卓球、ゴルフ大会の開催、定期健康診断、華、茶道舞踊教室の開設等の厚生福祉関係事業がある。

なお、西成産業会館は、地上三階建鉄筋コンクリート造で一階を前記社団法人西成工業会および西成納税協会ならびに大阪商工会議所経営指導員出張所が使用し、二階には、四五名収容の和室と八〇名収容の会議室、三階には、二五〇名収容の講堂があり、屋上は庭園になっている。

最後に、本史のために回答を寄せられたもので従業員数等の関係から、その名を記さなかったものおよび従業員数五〇名以上の事業所名をつぎに列記することとする。

事業所名	所在地	摘 要	事業所名	所在地	摘 要
株式会社 山下木型製作所	梅南通四丁目 一三	靴用木型・ヒール 創業昭和四年	古林工業株式会社	津守町東五丁目 一八一	金属管継手
大同酸素株式会社 大阪工場	津守町西三丁目 二一五ノ二	酸素 創業昭和八年	株式会社 宮崎鉄工所	津守町西五丁目 一四六	クレーン

西成産業会館

光洋製鎖株式会社	津守町西五丁目 一六〇	電気溶接鎖 創業昭和八年	日本バルブ製造株式会社	潮路通五丁目 三	金属バルブ
朝田金属工業株式会社	長橋通一丁目 一〇	化粧品容器 創業昭和三年	株式会社 山科鉄工所	津守町東七丁目 一四三	機械プレス
株式会社 共立螺旋工作所	新開通四丁目 一七	精密ナット 創業昭和一〇年	林吉铸造株式会社	津守町西二丁目 九六	機械用鋳鉄铸件
株式会社 穂積金属製作所	鶴見橋北通六丁目 三	車輛部分品 創業大正八年	株式会社 上杉輸送機製作所	中開一丁目 六	輸送機具
株式会社 中谷鉄工所	津守町東四丁目 一〇八	甲板補機 創業大正八年	株式会社 米田製作所	出城通二丁目 七	自動車用タイヤバルブ
株式会社 富士パネル製作所	桜通四丁目 三	配電盤 創業昭和二十七年	平和機械工業株式会社	南開一丁目 二	化学機械部品
株式会社 佐藤仙十郎工業所	長橋通三丁目 一一	電気メッキ	板野工業株式会社	今池町二	パーシヨベル部品
株式会社 東洋可鍛鑄工株式会社	長橋通六丁目 二	可鍛鑄工	株式会社 大阪荷札製造所	旭北通二丁目 八	荷 札
株式会社 帝國鋼管製造所	出城通一丁目 八	鋼 管	株式会社 大進家具製作所	梅南通九丁目 二	家 具
日新鋸螺製造株式会社	柳通二丁目 三	ナット	第一鋼業刃物株式会社	津守町東八丁目 九六	金属せん断刃物
新和铸造株式会社	津守町東六丁目 三五	鑄鉄管	株式会社 酒井製作所	津守町西六丁目 三一	弱電部品、万年筆
株式会社オリエンタルバルブ製作所	津守町東七丁目 三	バルブ	和伸工業株式会社	玉出本通五丁目 九九	アルミニウム管
株式会社 松武製作所	津守町東七丁目 四六	サドル	西田伸銅工業株式会社 玉出工場	玉出新町通五丁目 五五	黄銅条

なお、市域編入当時の工場として主要なものは、つぎのとおりである。

工 場 名	製造品名	摘 要
1 大阪合同紡績株式会社住吉支店	綿糸紡績 綿布装織	粉浜村・明治三・一創業・従業者数〇六八 資本金八五万円
2 大阪木津川セメント株式会社	キートランド セメント	津守村・明治四・一創業・従業者数三六・資本金二四〇万円
3 大日本紡績株式会社 津守工場	綿糸・綿布	津守村・明治四・六創業・従業者数四九
4 伊東珪瑯器製造所	珪瑯鉄器	今宮町・大正九・五創業・従業者数二五
5 磯原毛織株式会社	毛織物	今宮町・大正九・三創業・従業者数六八・資本金〇〇万円
6 カナエパッキング製造株式会社	石 綿	今宮町・明治六・四創業・従業者数二六・資本金五〇万円
7 村本製作所 今宮分工場	自転車部分品	今宮町・明治四・三創業・従業者数二〇
8 丹平商会 製菓場	医薬品	今宮町（北神合六七）・従業者数九七
9 共和護謨合資会社	護 謨	今宮町（接通六丁目三七）・従業者数四〇
10 杉本白墨製造所	白 墨	今宮町（西四条二丁目四九七）・従業者数七
11 合資会社帝國鋼管製造所	鋼 管	今宮町（出城通六丁目六〇）・従業者数四六
12 合名会社 東洋可鍛鑄工所	可鍛鑄工	今宮町（出城通六丁目六〇）・従業者数六三
13 南海鉄道株式会社 天下茶屋車輜修繕工場		今宮町（南吉田六〇ノ二）・従業者七三・明治四・五開設
14 日本ベン先株式会社	ベ ン 先	粉浜村・大正七創業

杉本白墨文
具製造所

15 西 田 伸 銅 所	真鍮線・銅板	玉出町四四
16 川 藤 合 名 会 社	工業薬品	玉出町六三
17 湯 浅 伸 銅 所	真鍮銅管	玉出町四四
18 阪南ゴム株式会社	ゴ ム 靴	玉出町七三

右のうち合名会社杉本白墨文具製造所として、昭和二〇年の戦災まで永く教育界に知られた杉本白墨製造所は明治七年木津村七一一番屋敷で先代杉本卯之助の手により創業したもので、当初家内工業であったが、大正八年九月二代目卯之助がその業をつぎ戦災まで続いたものである。当時本社を浪速区敷津町二丁目四一に置き、工場が西四条二丁目八（現在の今宮工業高等学校運動場の地一六五三坪）にあった。創業までのいきさつは、先代卯之助が西区立売堀北通一丁目に居住の節、当時舶来雜貨を取扱ふ洋物屋に仏国から輸入の白墨があったのを、「わが家の家号が昔硯屋清兵衛であり、かつ毛筆の墨は黒いが、明治の墨は白墨でなければならぬ」として、その製法の研究に着手し、その成功とともに前記木津村で家内工業として創業したものである。

また、大阪木津川セメント株式会社は、現在日本セメント大阪工場となっており、大日本紡績津守工場は戦災で不幸焼失、現在は傍系ニチボー不動産株式会社経営のニチボーリバーサイドプールなどがある。

丹平商会製菓工場は、のち本社工場となったが昭和四〇年三月一六日茨木市宿久庄三九六番地へ移

転、跡地は今宮小学校運動場となっている。

共和護謨合資会社は、現在共和護謨工業株式会社として盛業しており、帝國鋼管製造所も株式会社帝國鋼管製造所として現存する。

合名会社東洋可鍛鑄工所は、東洋可鍛鑄工株式会社として、西田伸銅所は西田伸銅工業株式会社玉出工場として、川藤合名会社は川藤顔料有限公司として、湯淺伸銅所は、大阪伸銅株式会社としていずれも現在している。阪南ゴム・南海電鉄天下茶屋工場も同様である。

第五章 交通

阪堺鉄道

当区における近代交通機関としては、明治一八年一二月いまの南海本線が難波・大和川北岸の両駅間に開通してより、南海高野線、同阪堺線、同天王寺線、同平野線など明治大正期に相ついで敷設され、市部に近い郊外住宅地として年を追うて沿線人口の増加を招来した。かくて大阪市域に編入されるとともに市バスが区内に延長され、さらに西部地帯に阪堺電鉄、国道に地下鉄の開通をみため市中心部との連絡は極めて利便となり、いよいよ区内繁栄に拍車をかけた。しかし本区の交通機関は殆んど南北交通に片寄っており、従来から東西交通の改善が強く叫ばれている。こうした点に配慮するものとして市バス路線の増加が大切であるが、これには道路の画期的な拡張が先決であるとされている。

一 南海鉄道

イ 南海本線

私鉄の最初

南海鉄道の前身阪堺鉄道は、純然たる民間事業としてわが国最初の私設鉄道として生れたものである。すなわち明治一四年日本鉄道株式会社が上野・青森間に鉄道敷設計画を立てたこともあったが、